

9 就業規則

(1) 就業規則の作成

問 10 貴事業所では、労働条件や休日、休憩、賃金の定め方や支払方法など労働条件の具体的細目を定めた「就業規則」(注 11)を作成していますか。(○は1つ)

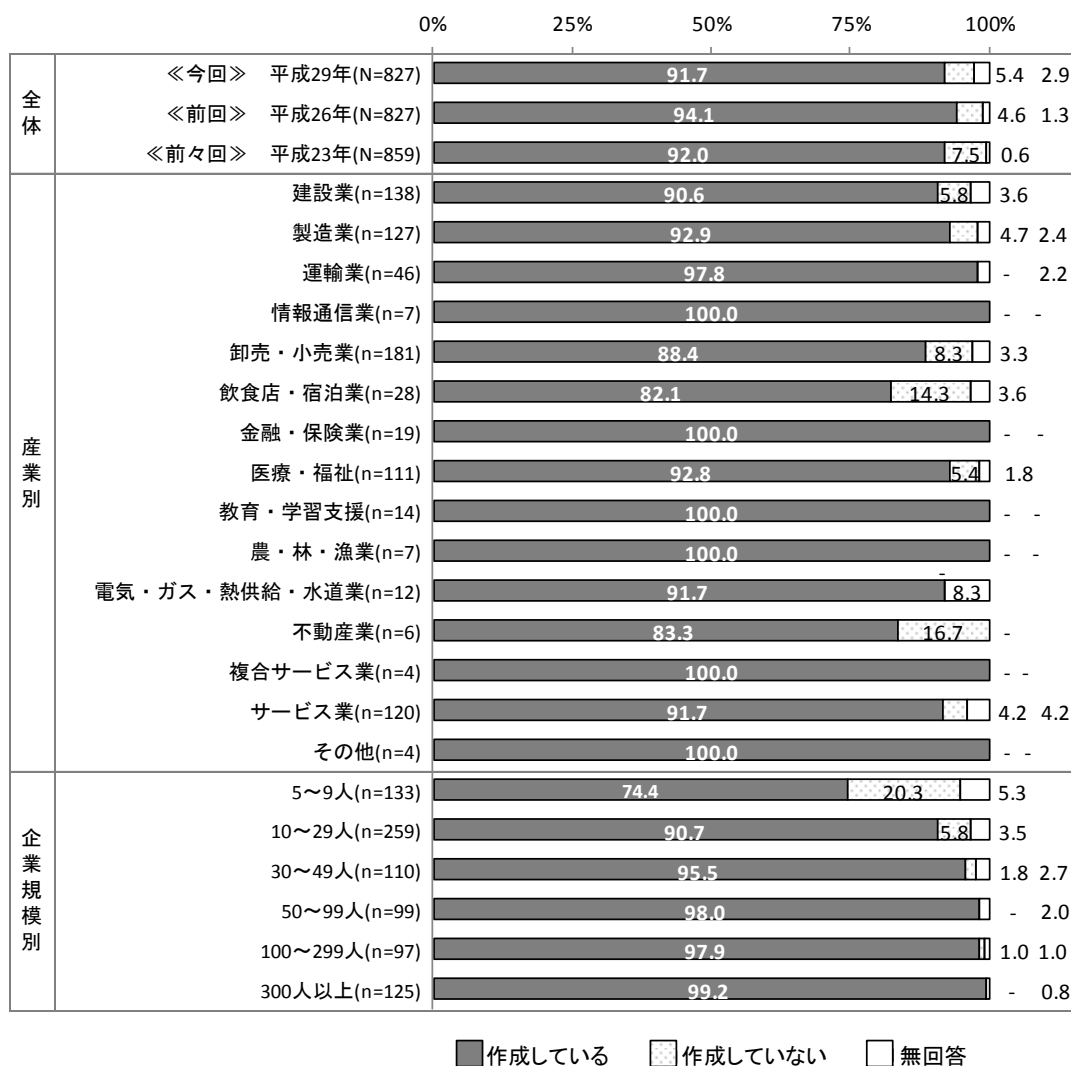
就業規則の作成状況については、全体では「作成している」が 91.7%と高く、「作成していない」は 5.4%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「作成している」が 9 割台で推移しており、ほとんど変化はみられない。

産業別にみると、「作成している」はほとんどの産業で 9 割を超え高くなっており、最も低い飲食店・宿泊業でも 82.1%となっている。

企業規模別にみると、「作成している」は 5~9 人で 74.4%と他の規模より低くなっている。

図 就業規則の作成(全体、産業別、企業規模別)



10 労働時間制度

問 11 貴事業所では、次の労働時間制度を導入していますか。①～⑧の各制度の導入状況についてお答えください。(それぞれ○は1つ)

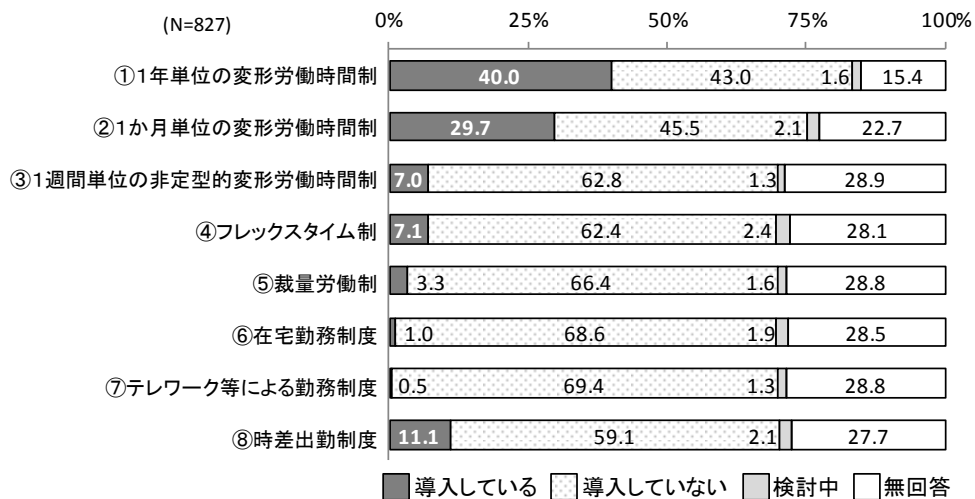
(1) 労働時間制度

変型労働時間制度の導入状況については、①1年単位の変形労働時間制を「導入している」は40.0%、②1か月単位の変形労働時間制を「導入している」は29.7%、③一週間単位の非定型的変形労働時間制と④フレックスタイム制は「導入している」が約7%となっている。

⑤裁量労働制の導入状況については、「導入している」は3.3%となっている。

その他の勤務制度については、⑥在宅勤務制度を「導入している」が1.0%、⑦テレワーク等による勤務制度を「導入している」が0.5%、⑧時差出勤制度を「導入している」が11.1%となっている。

図 労働時間制度の導入(全体)



① 1年単位の变形労働時間制

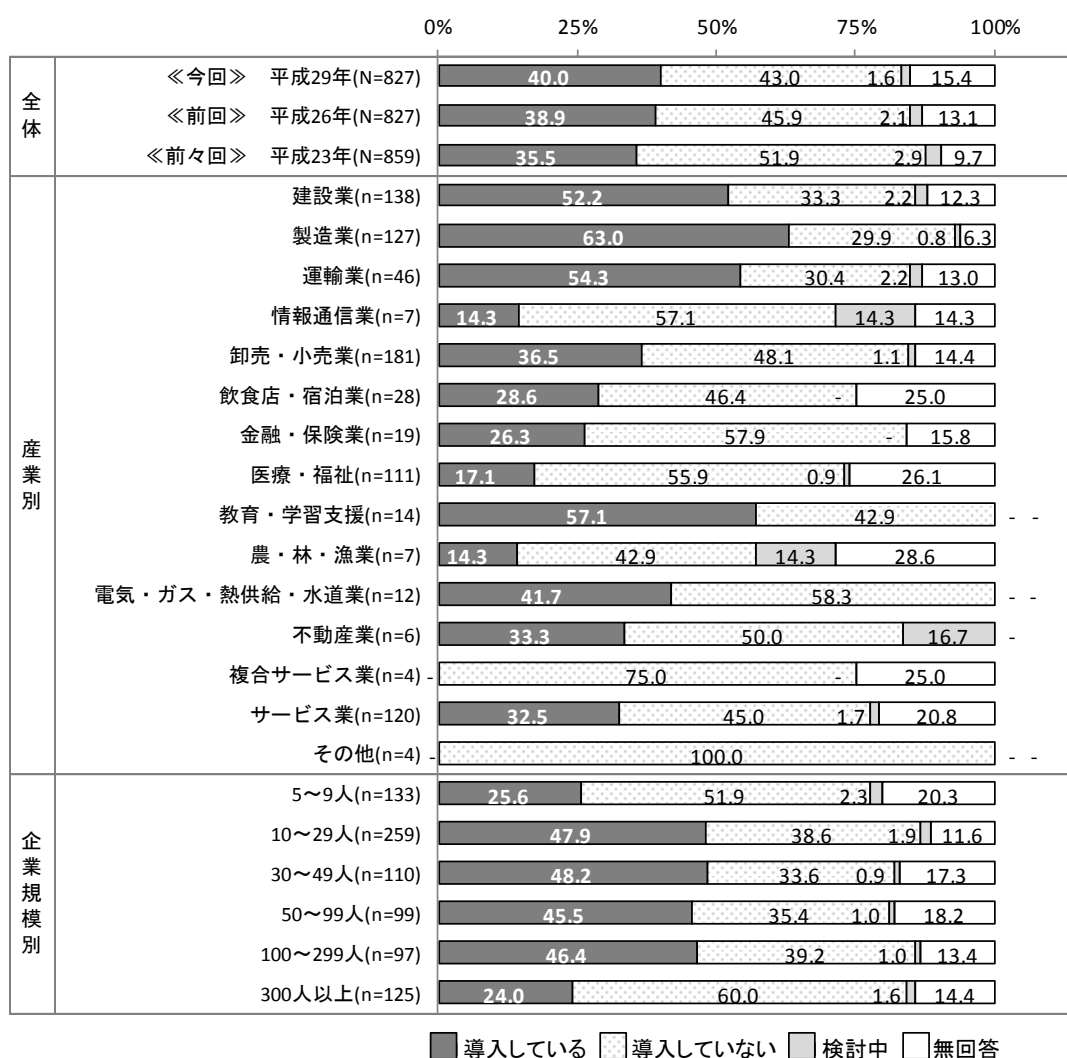
1年単位の变形労働時間制の導入状況については、全体では「導入している」が40.0%、「検討中」が1.6%、「導入していない」は43.0%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「導入している」がやや高くなってきており、「導入していない」がやや低くなってきている。

産業別にみると、「導入している」は建設業、製造業、運輸業、教育・学習支援で5割を超えており、「導入していない」は複合サービス業で75.0%と高くなっている。

企業規模別にみると、「導入している」は10～299人では5割弱となっているが、5～9人と300人以上で2割台となっている。

図 1年単位の变形労働時間制(全体、産業別、企業規模別)



② 1 か月単位の変形労働時間制

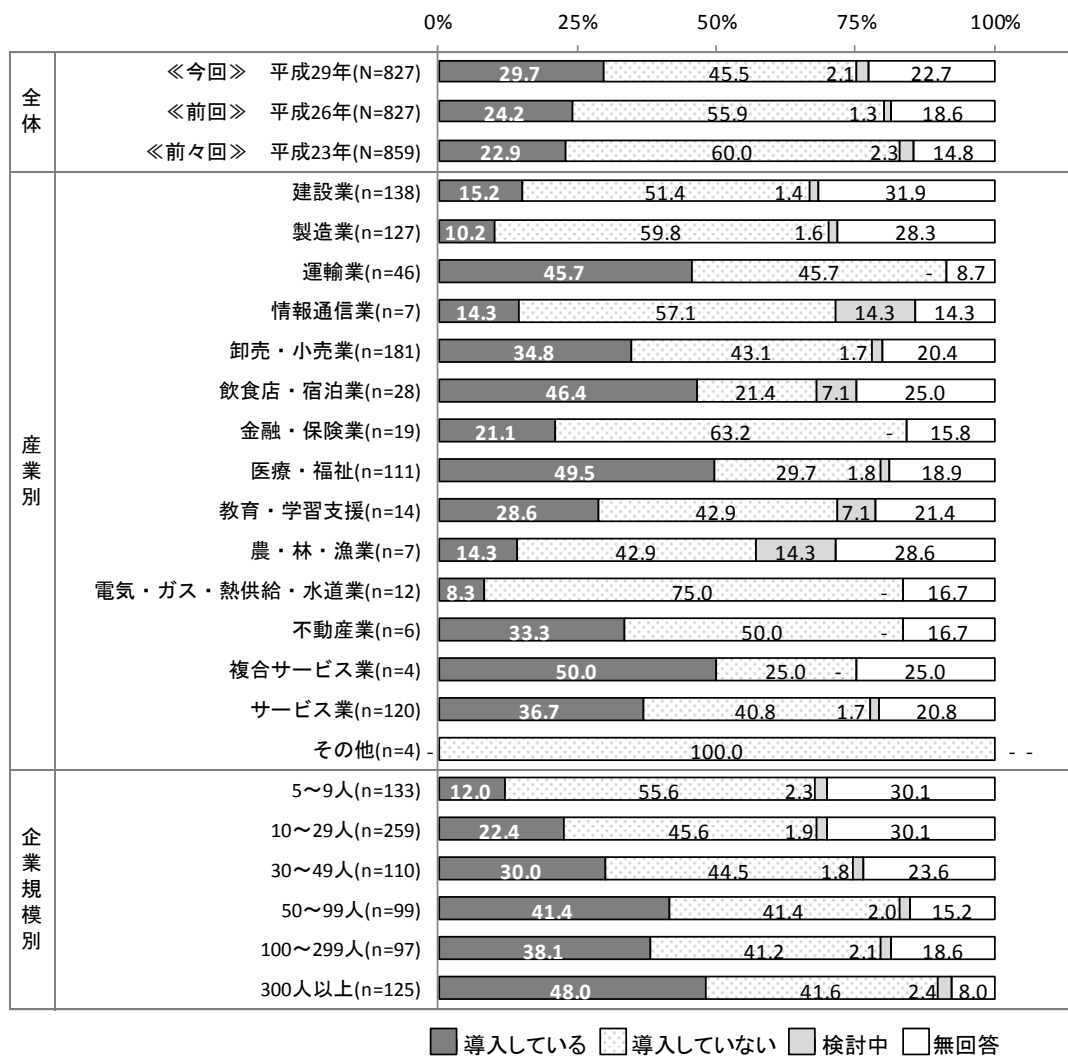
1 か月単位の変形労働時間制の導入状況については、全体では「導入している」が 29.7%、「検討中」が 2.1%、「導入していない」は 45.5%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「導入している」がやや高くなってきており、「導入していない」が低くなってきている。

産業別にみると、「導入している」は医療・福祉、複合サービスで約 5 割となっており、「導入していない」は金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業で 6 割を超えている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」が高くなる傾向になっている。

図 1 か月単位の変形労働時間制(全体、産業別、企業規模別)



■ 導入している □ 導入していない ■ 検討中 □ 無回答

③ 1週間単位の非定型的変形労働時間制

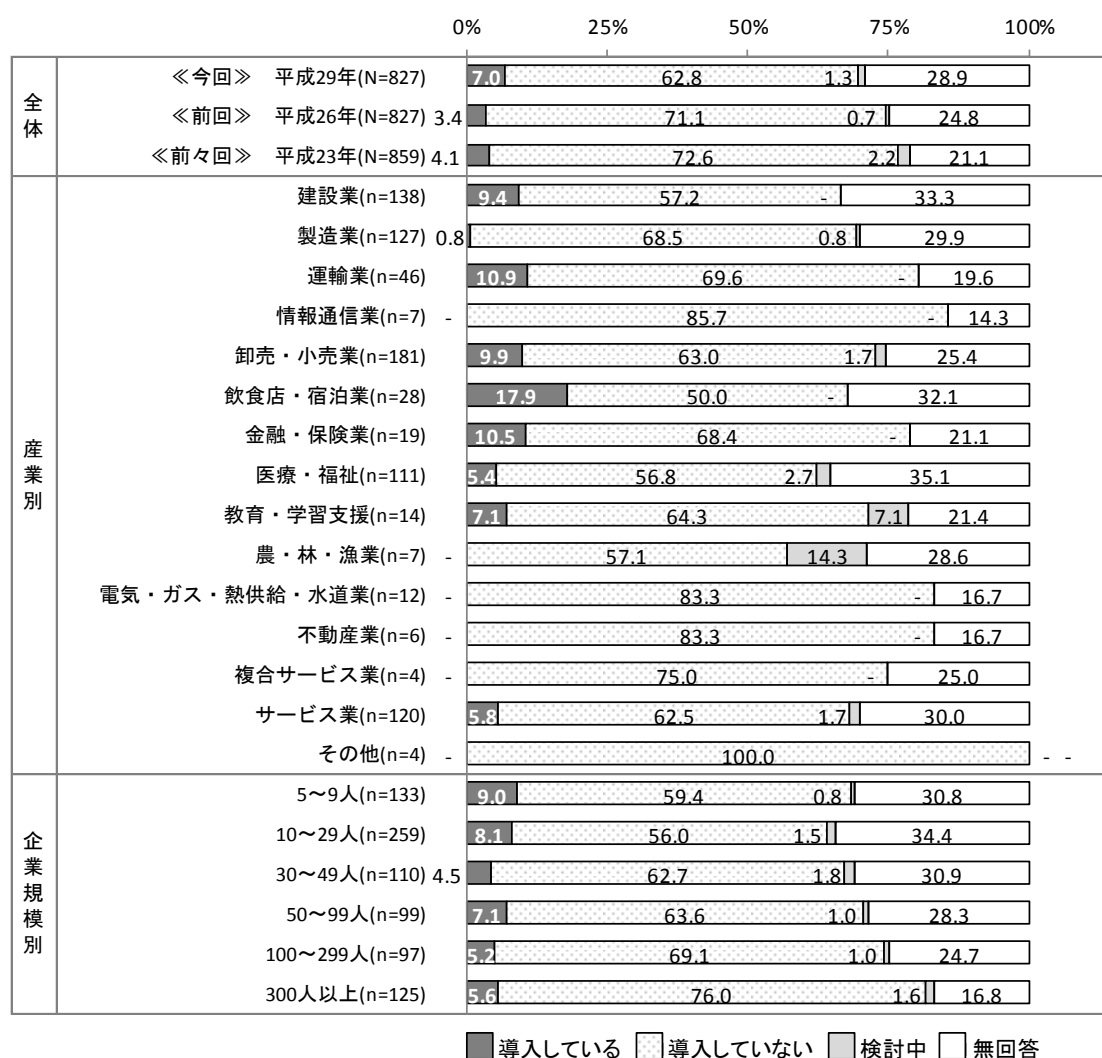
1週間単位の非定型的変形労働時間制の導入状況については、全体では「導入している」が7.0%、「検討中」が1.3%、一方、「導入していない」は62.8%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「導入している」が1割未満で推移しており、ほとんど変化はみられない。

産業別にみると、「導入している」は飲食店・宿泊業で17.9%と他の産業よりやや高くなっており、「導入していない」は情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業で8割を超え高くなっている。

企業規模別にみると、いずれの規模でも1割を下回っており、規模による差はほとんどみられない。

図 1週間単位の非定型的変形労働時間制(全体、産業別、企業規模別)



④フレックスタイム制

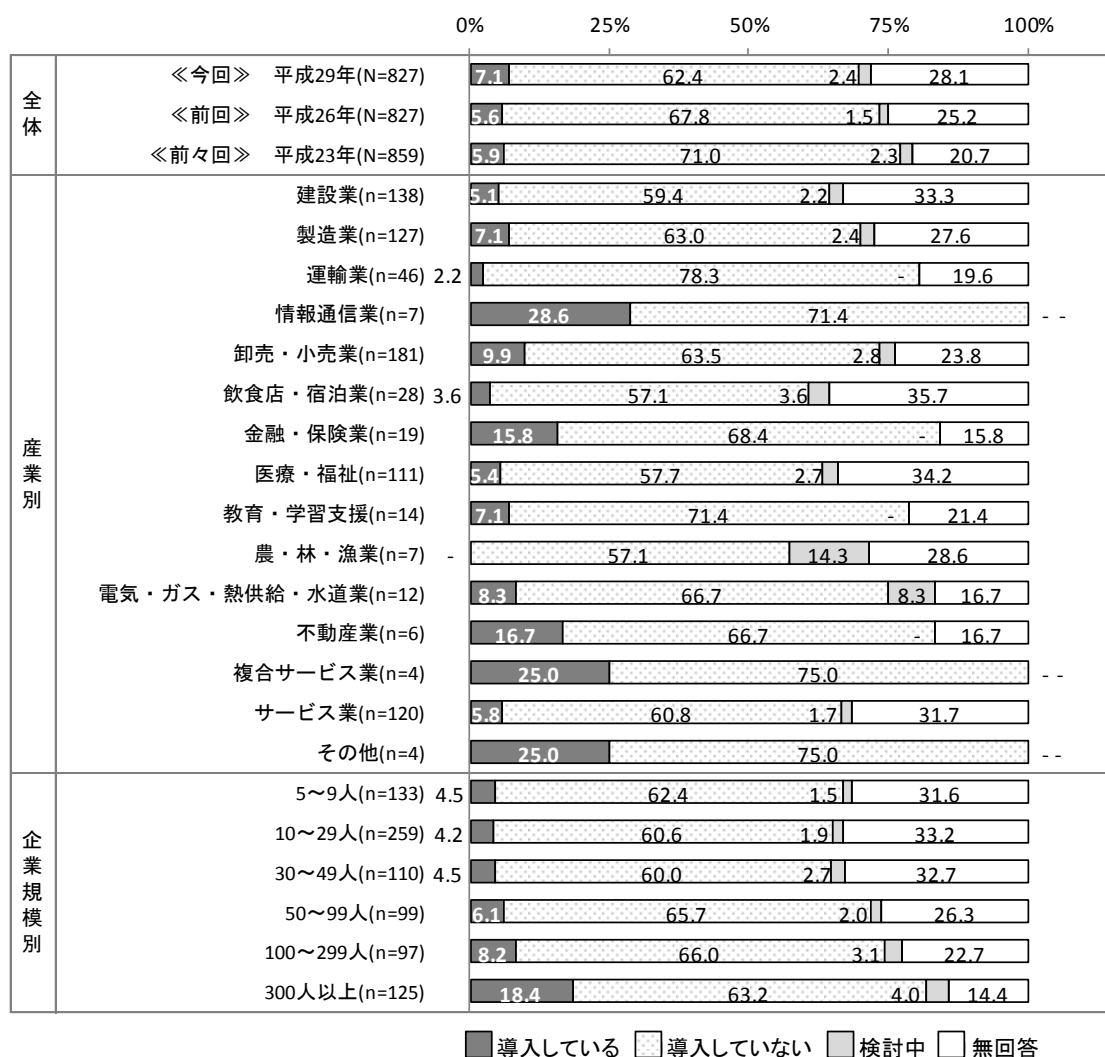
フレックスタイム制の導入状況については、全体では「導入している」が 7.1%、「検討中」が 2.4%、一方、「導入していない」は 62.4%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「導入している」が 1 割未満で推移しており、ほとんど変化はみられない。

産業別にみると、「導入している」は情報通信業、複合サービスで 2 割を超え、他の産業より高くなっており、「導入していない」は運輸業で 78.3%と高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」が高くなる傾向になっている。

図 フレックスタイム制(全体、産業別、企業規模別)



⑤裁量労働制

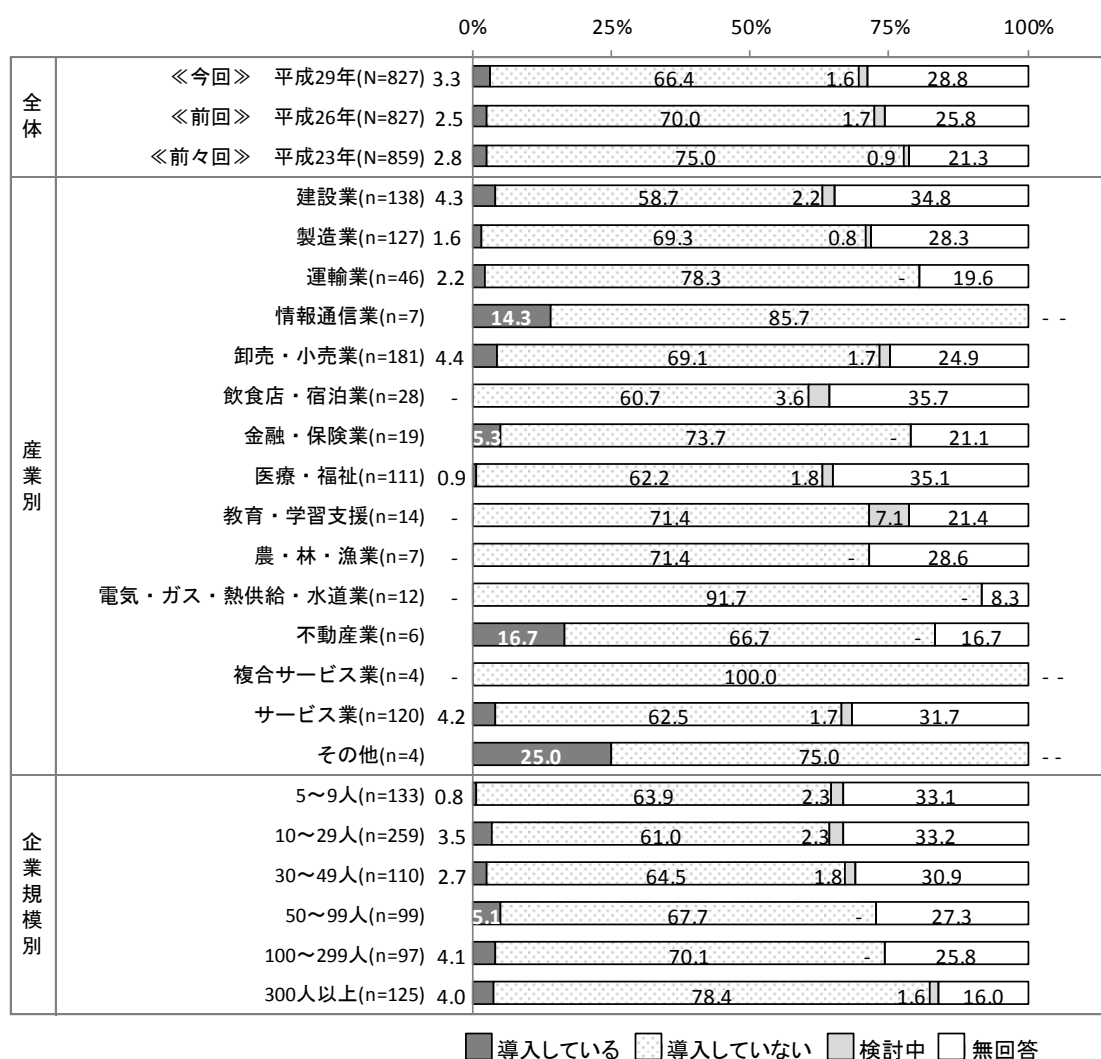
裁量労働制の導入状況については、全体では「導入している」が3.3%、「検討中」が1.6%、一方、「導入していない」は66.4%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「導入している」が3%前後で推移しており、ほとんど変化はみられない。

産業別にみると、「導入している」は情報通信業、不動産業で1割を超え、他の産業よりやや高くなっており、「導入していない」は複合サービス業で100%となっている。

企業規模別にみると、いずれの規模でも1割を下回っており、規模による差はほとんどみられない。

図 裁量労働制(全体、産業別、企業規模別)



⑥在宅勤務制度

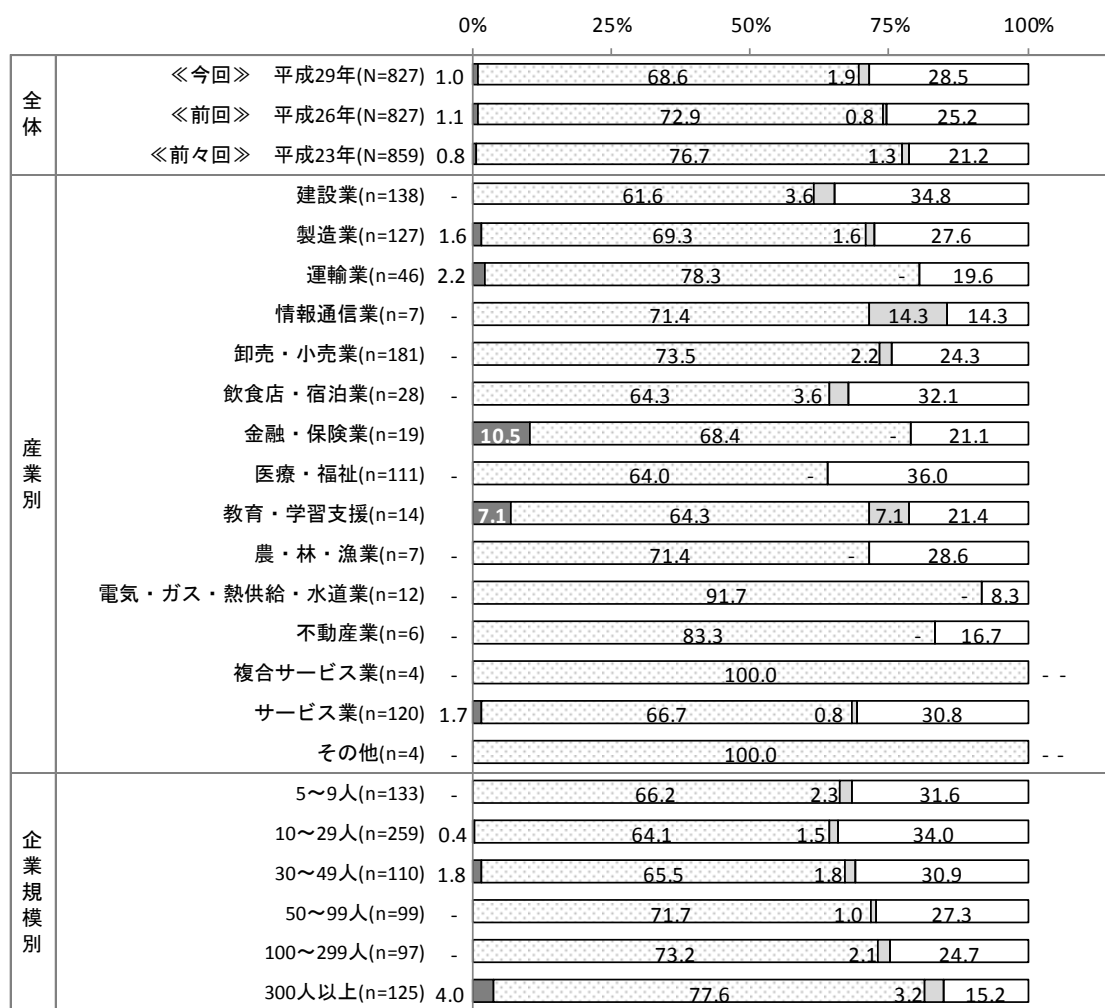
在宅勤務制度の導入状況については、全体では「導入している」が 1.0%、「検討中」が 1.9%、一方、「導入していない」は 68.6%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「導入している」が 1%前後で推移しており、ほとんど変化はみられない。

産業別にみると、「導入している」は金融・保険業で 10.5%と他の産業よりやや高くなっており、「導入していない」は複合サービス業で 100%となっている。

企業規模別にみると、「導入している」は 300 人以上が 4.0%で他の規模よりやや高くなっている。

図 在宅勤務制度(全体、産業別、企業規模別)



■ 導入している □ 導入していない ■ 検討中 □ 無回答

⑦テレワーク等による勤務制度

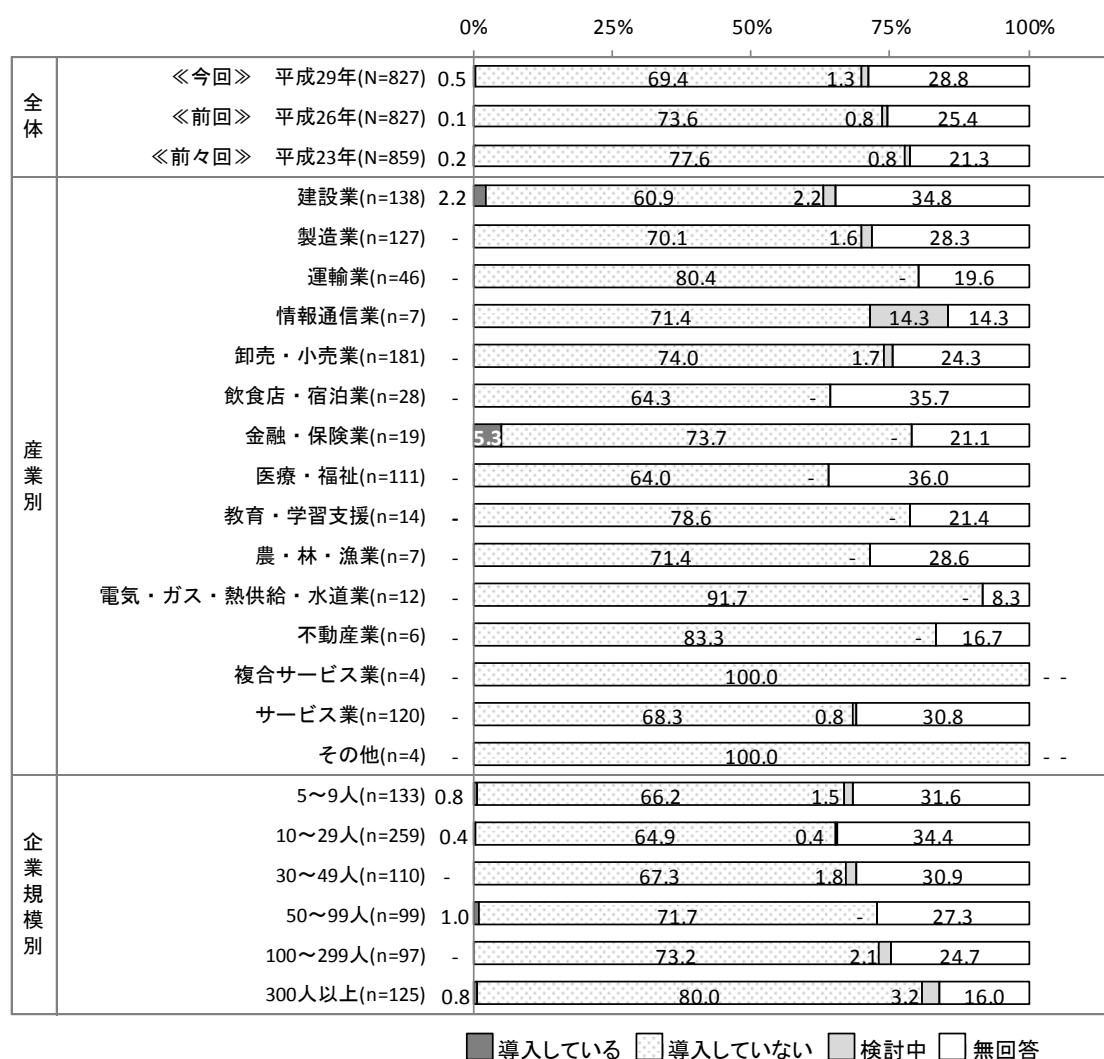
テレワーク等による勤務制度の導入状況については、全体では「導入している」が0.5%、「検討中」が1.3%、「導入していない」が69.4%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「導入している」が1%未満で推移しており、ほとんど変化はみられない。

産業別にみると、「導入している」は金融・保険業で5.3%、「検討中」は情報通信業で14.3%、「導入していない」は複合サービス業で100%となっている。

企業規模別にみると、「導入している」はどの規模でも1%未満となっており、規模による差はほとんどみられない。

図 テレワーク等による勤務制度(全体、産業別、企業規模別)



⑧時差出勤制度

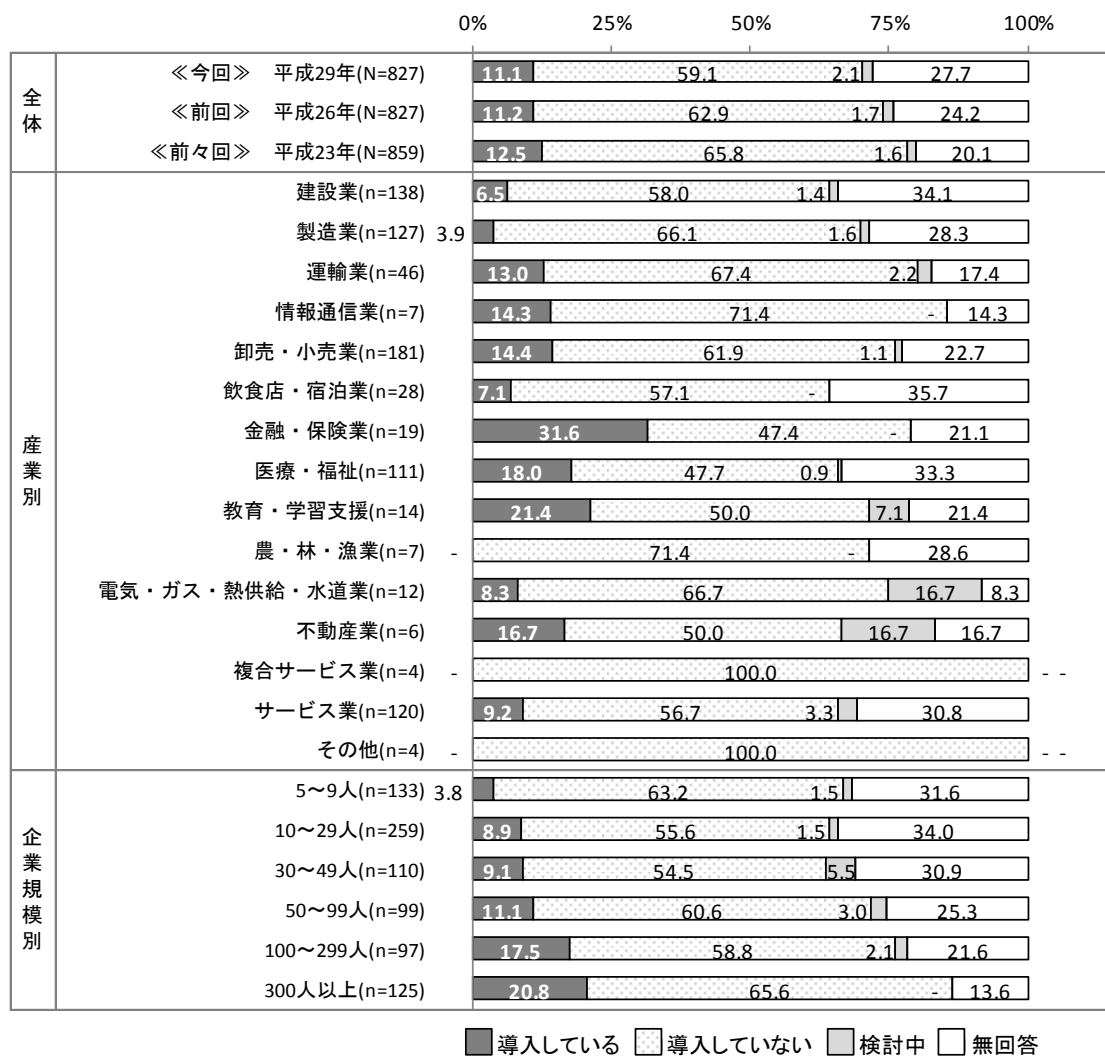
時差出勤制度の導入状況については、全体では「導入している」が 11.1%、「検討中」が 2.1%、一方、「導入していない」は 59.1%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「導入している」が約 1 割で推移しており、ほとんど変化はみられない。

産業別にみると、「導入している」は金融・保険業で 31.6%と他の産業より高くなっており、「導入していない」は複合サービス業で 100%となっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」は高くなり、300 人以上で 20.8%となっている。

図 時差出勤制度(全体、産業別、企業規模別)



(2) 平均所定外労働時間

問 12 貴事業所の正社員・正規職員及びパートタイマーの所定外労働時間（注 20）について、平成 29 年 6 月の 1 か月間の 1 人あたり平均時間を男女別に記入してください。

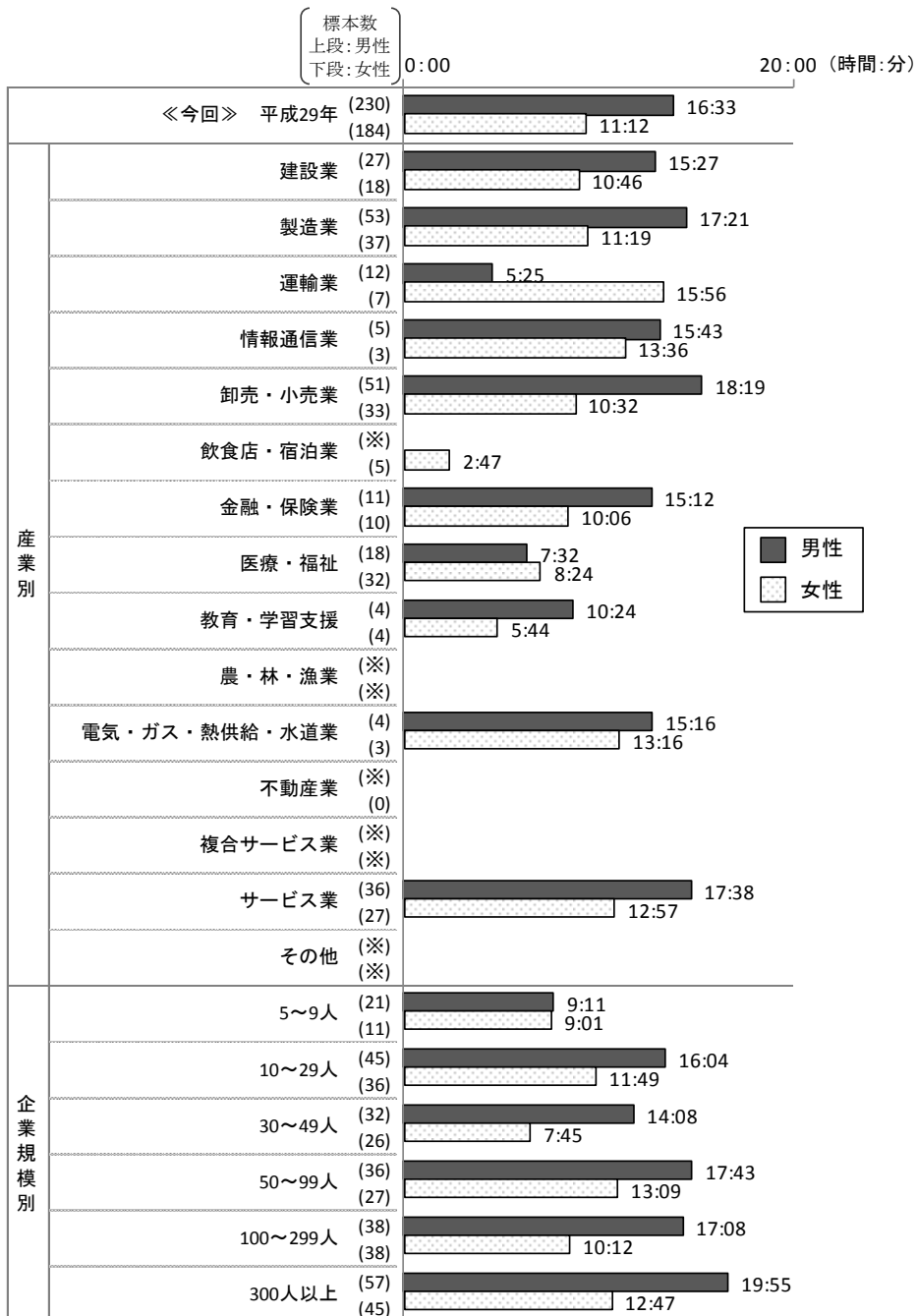
①正社員・正規職員

正社員・正規職員の平均所定外労働時間については、全体では男性は 16 時間 33 分、女性は 11 時間 12 分となっている。

産業別にみると、ほとんどの産業で男性の所定外労働時間が女性より長く、卸売・小売業で平均 18 時間 19 分と最も長くなっている。

企業規模別にみると、男性は規模が大きいほど長くなる傾向にあり、300 人以上で 19 時間 55 分となっている。

図 平均所定外労働時間《正社員・正職員》(全体、産業別、企業規模別)



※は回答事業所が2件以下のため秘匿としている。

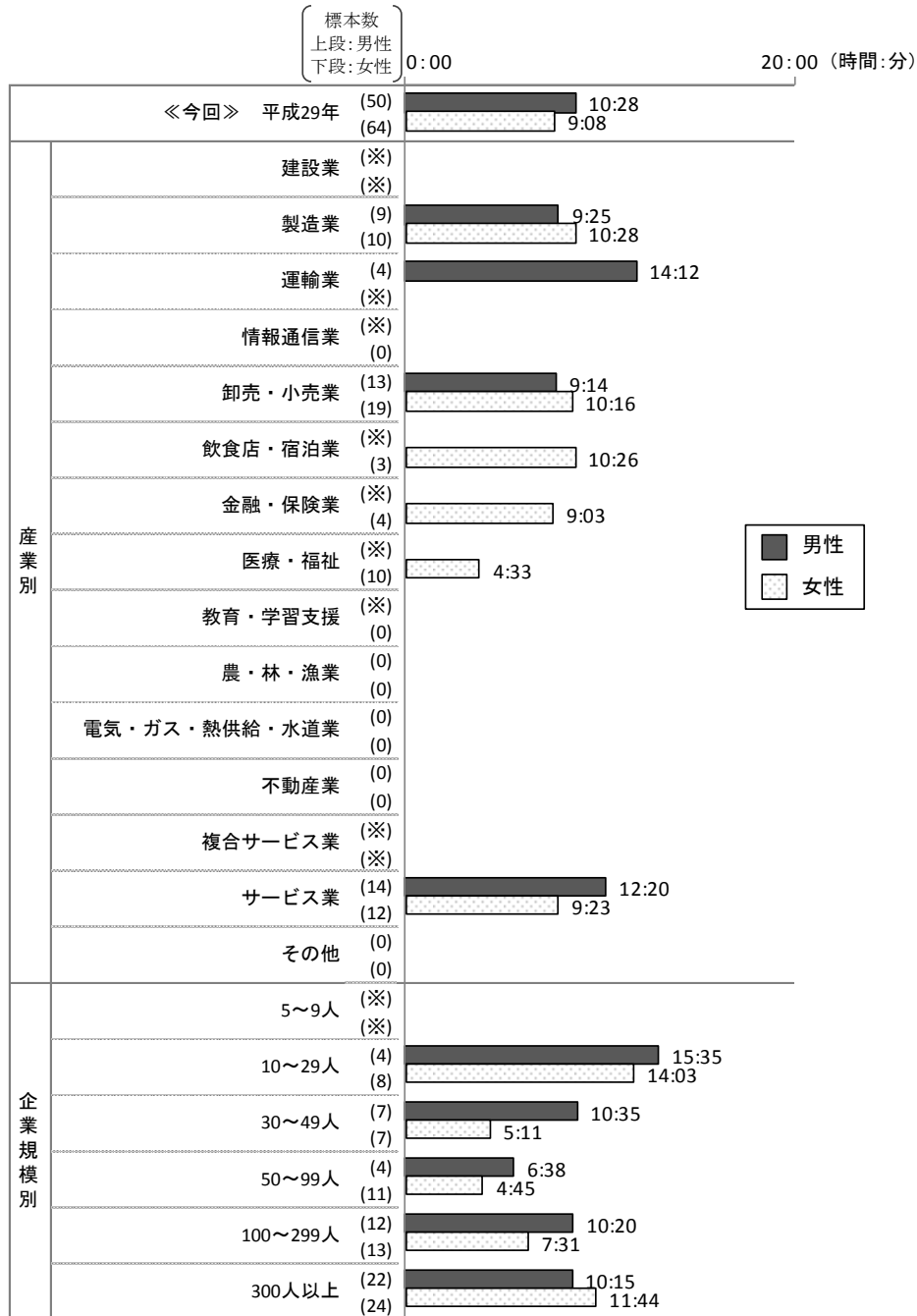
②パートタイマー

パートタイマーの平均所定外労働時間については、全体では男性は 10 時間 28 分、女性は 9 時間 8 分となっている。

産業別にみると、男性は運輸業で 14 時間 12 分と最も長くなっており、女性は製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業で 10 時間を越えている。

企業規模別にみると、男女とも 10～29 人で最も長くなっている。

図 平均所定外労働時間《パートタイマー》(全体、産業別、企業規模別)



※は回答事業所が2件以下のため秘匿としている。

1 1 年次有給休暇制度

(1) 年次有給休暇制度の有無

問 13 貴事業所には年次有給休暇制度（注 21）がありますか。（○は1つ）

①正社員・正規職員

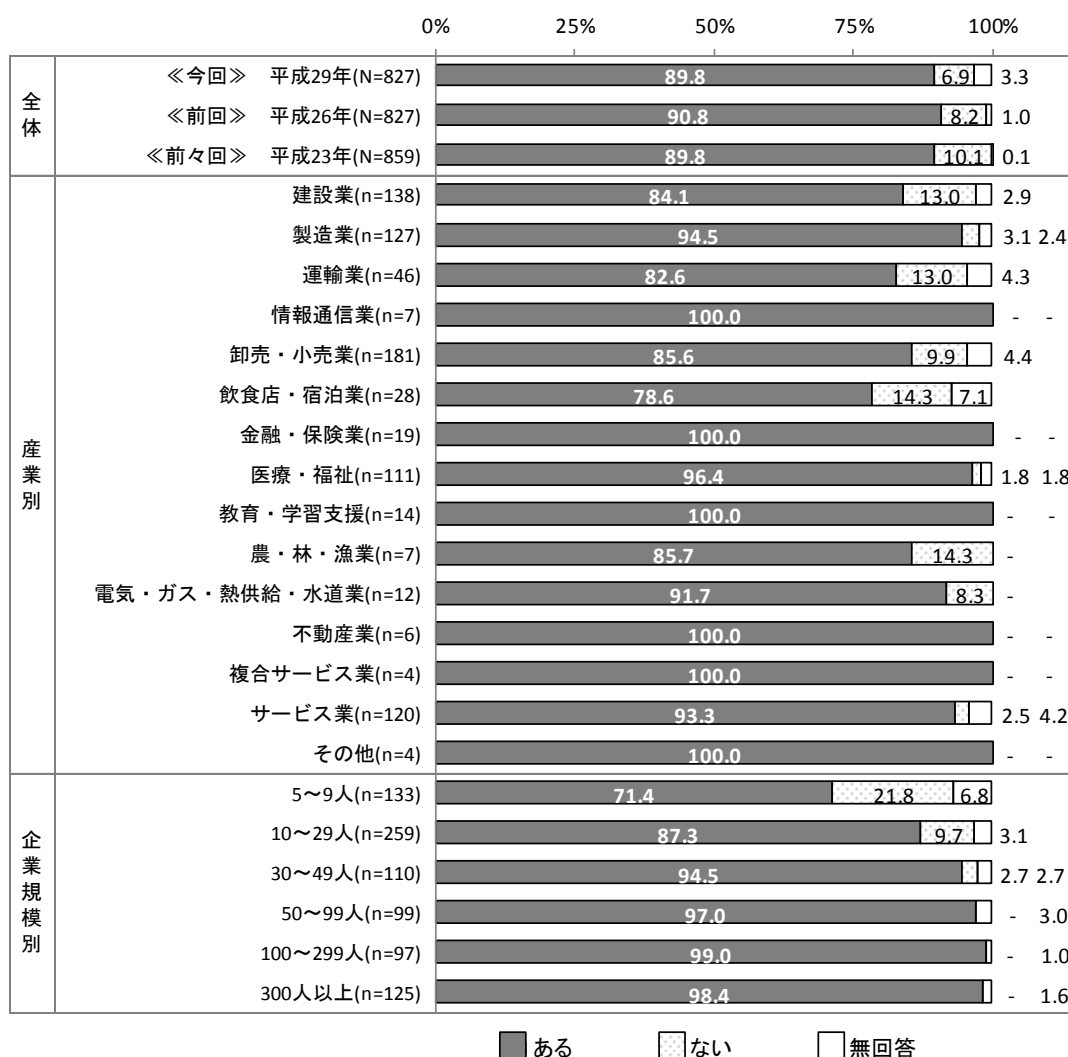
正社員・正規職員の年次有給休暇制度の有無については、全体では「ある」が89.8%、「ない」は6.9%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「ある」が9割前後で推移しており、ほとんど変化はみられない。

産業別にみると、「ある」はほとんどの産業で9割を超えているが、建設業、運輸業、飲食店・宿泊業、農・林・漁業では「ない」が1割を超えている。

企業規模別にみると、「ある」は5～9人で71.4%と他の規模より低くなっている。

図 年次有給休暇制度の有無【正社員・正規職員】(全体、産業別、企業規模別)



■ ある □ ない □ 無回答

②パートタイマー

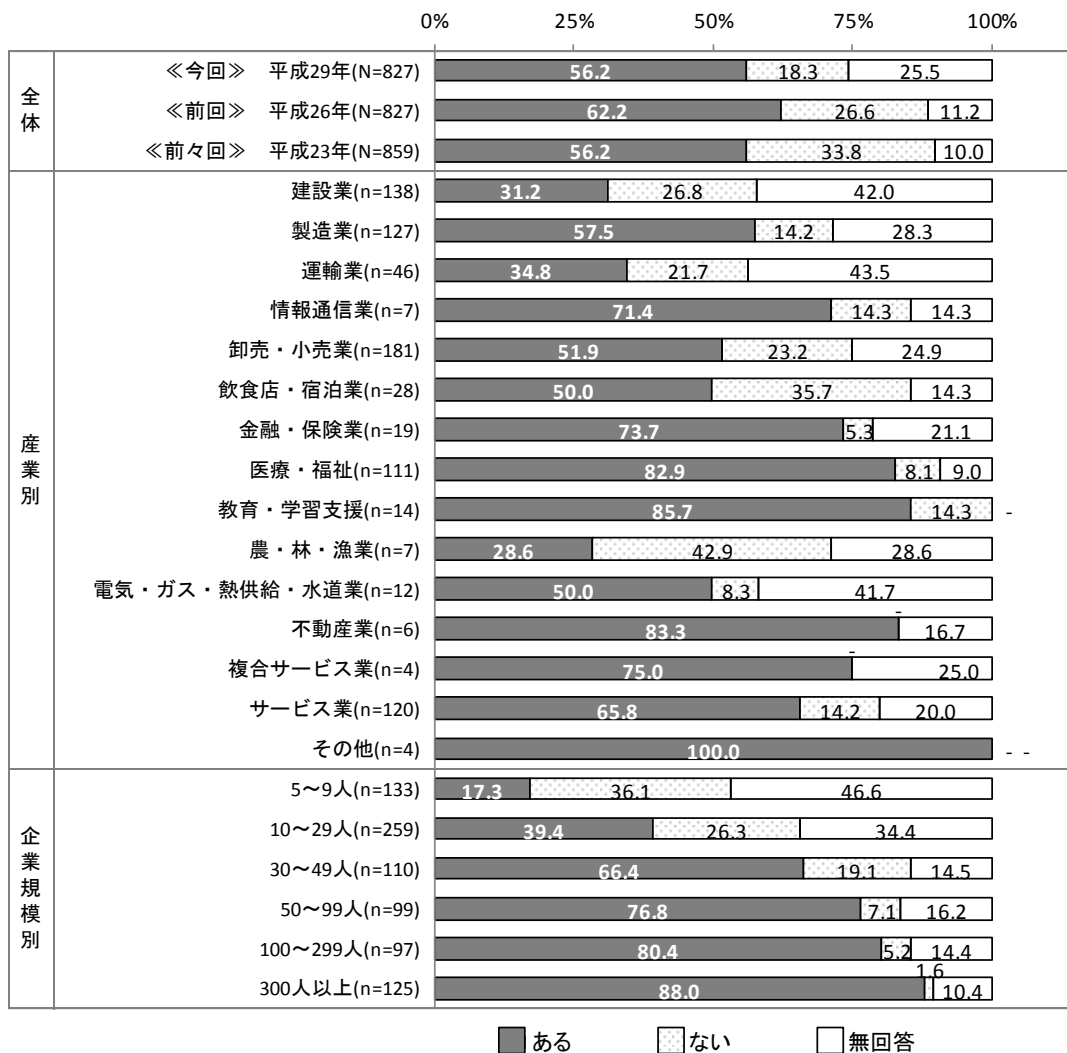
パートタイマーの年次有給休暇制度の有無については、全体では「ある」が 56.2%、「ない」は 18.3%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「ある」は 6 割前後で推移しており、ほとんど変化はみられない。一方、「ない」は少なくなっている。

産業別にみると、「ある」は医療・福祉、教育・学習支援、不動産業で 8 割を超え高くなっており、「ない」は農・林・漁業で 42.9%とやや高くなっている。

企業規模別にみると、規模が大きいほど「ある」は高くなり、100 人以上で 8 割を超え高くなっている。

図 年次有給休暇制度の有無【パートタイマー】(全体、産業別、企業規模別)



(2) 年次有給休暇取得率

(問 13 の①②いずれかで「1 ある」と答えた方へ)

付問 1 正社員・正規職員及びパートタイマーの年次有給休暇取得率はどのくらいですか。(雇用形態ごとに○は1つ) なお、平成 28 年 1 月～12 月の間の取得日数の実績をもとに、以下の計算式を用いて取得率を算出してください。

①正社員・正規職員

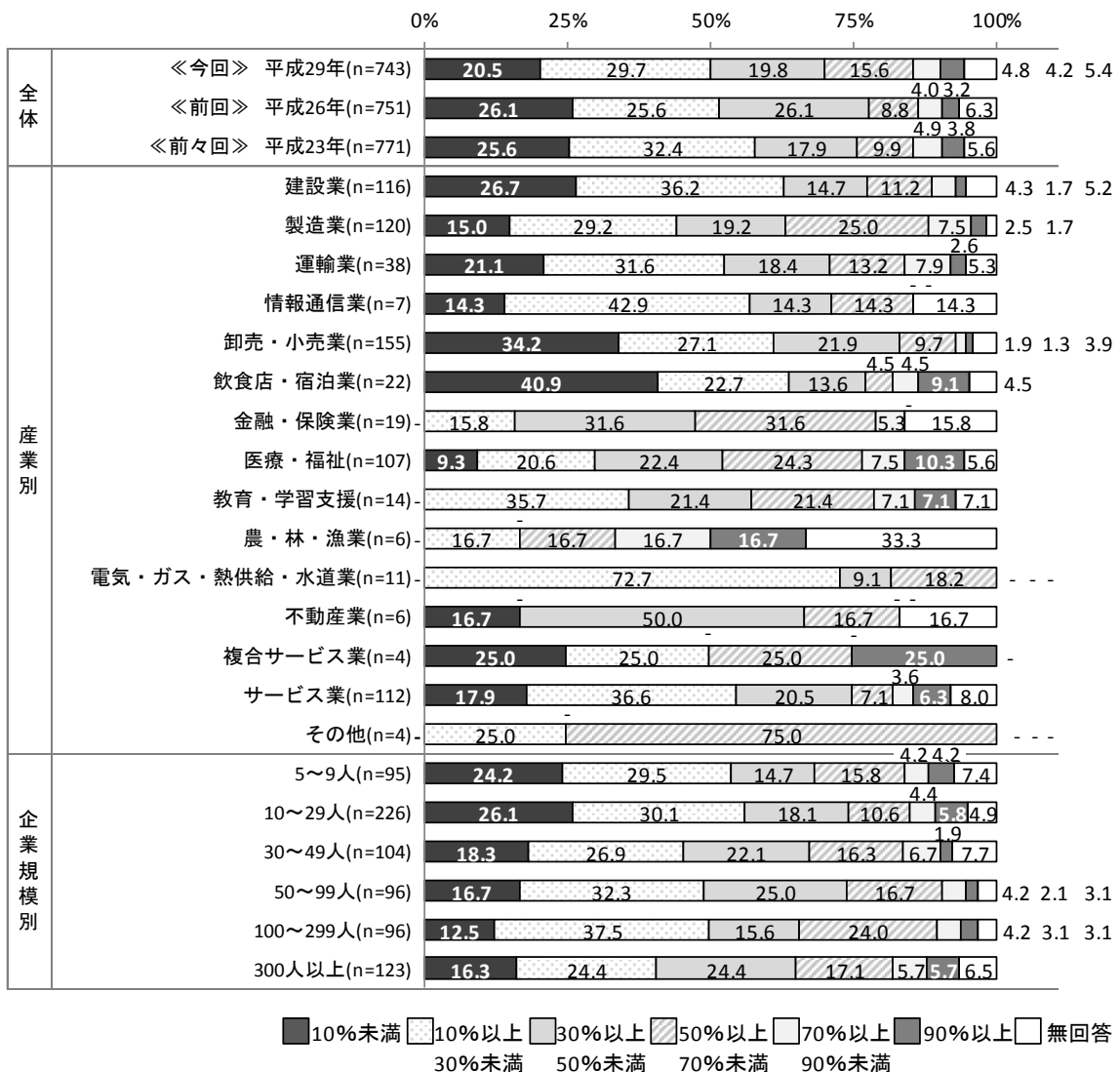
正社員・正規職員の年次有給休暇取得率については、全体では「10%以上 30%未満」が 29.7%で最も高く、次いで「10%未満」「30%以上 50%未満」が約 2 割となっている。

過去の調査結果と比較すると、「10%以上 30%未満」は前回調査よりやや高くなっており、「10%未満」「30%以上 50%未満」は前回調査よりやや低くなってきている。

産業別にみると、「10%未満」は飲食店・宿泊業で 40.9%と高くなっており、「90%以上」は複合サービス業で 25.0%と高くなっている。

企業規模別にみると、「10%未満」は 29 人以下で 2 割台半ばと高くなっており、「50%以上 70%未満」は 100～299 人で 24.0%と高くなっている

図 年次有給休暇取得率【正社員・正規職員】(全体、産業別、企業規模別)



②パートタイマー

パートタイマーの年次有給休暇取得率については、全体では「10%未満」が 23.0%で最も高く、次いで「10%以上 30%未満」が 16.8%、「30%以上 50%未満」が 15.1%となっている。

産業別にみると、「10%未満」は飲食店・宿泊業で 50.0%と高くなっており、「90%以上」は情報通信業で 40.0%と高くなっている。

企業規模別にみると、「10%未満」は 10～29 人で 36.3%と高くなっており、「90%以上」は 50～99 人で 15.8%と他の規模より高くなっている

図 年次有給休暇取得率【パートタイマー】(全体、産業別、企業規模別)



※は回答事業所が2件以下のため秘匿としている。